

令和 5 年 度

敦賀美方消防組合一般会計
歳入歳出決算審査意見書

敦賀美方消防組合監査委員

敦消組監 第 11 号

令和 6 年 11 月 29 日

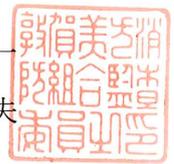
敦賀美方消防組合

管理者 米 澤 光 治 殿

敦賀美方消防組合

監査委員 伊 藤 誠 一

同 川 島 富士夫



令和 5 年度敦賀美方消防組合一般会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第 292 条の規定により準用する同法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和 5 年度敦賀美方消防組合一般会計歳入歳出決算を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 決 算 の 概 要	
1 決 算 状 況	1
(1) 歳 入	2
(2) 歳 出	3
(3) 主要事業	4
2 財産に関する調書	5
(1) 公有財産	5
(2) 物 品	5
第6 む す び	6
資 料	
第1表 款別歳入一覧表	7
第2表 最近5か年の歳入決算状況表	7
第3表 自主財源及び依存財源別比較表	8
第4表 款別歳出一覧表	9
第5表 最近5か年の歳出決算状況表	9
第6表 節別歳出一覧表	10

【注】

- 1 文中及び表中の比率は、小数第3位以下を四捨五入した。なお、構成比率は、合計が100.00になるよう調整している箇所がある。
- 2 「-」は該当数値のないものであり、「0.00」は該当数値はあるが表示単位未満のものも含まれる。

令和5年度敦賀美方消防組合一般会計歳入歳出決算の審査意見

第1 審査の対象

令和5年度敦賀美方消防組合一般会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和6年8月29日から令和6年11月28日まで

第3 審査の方法

令和5年度敦賀美方消防組合一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係証書類を照合するとともに関係職員の説明を聴取して、決算計数が正確であるか、また、予算執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算の計数は正確であり、予算の執行も適正であると認める。

第5 決算の概要

1 決算状況

令和5年度における歳入歳出決算の状況は、予算現額1,648,367,540円に対し、決算額は歳入1,648,544,108円（予算額対比100.01%）、歳出1,622,235,189円（予算額対比98.41%）で、歳入歳出差引額は26,308,919円となった。

前年度に比べ歳入149,014,028円（8.29%）、歳出131,787,966円（7.51%）の減少となっており、どちらも消防本部及び敦賀消防署旧庁舎解体事業が前年度で終了したこと、さらに歳出は、車両器具等の購入の減少が主な要因である。

歳入歳出決算状況

（単位：円・%）

区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	予算額対比	
		歳入	歳出		歳入	歳出
5年度	1,648,367,540	1,648,544,108	1,622,235,189	26,308,919	100.01	98.41
4年度	1,798,915,000	1,797,558,136	1,754,023,155	43,534,981	99.92	97.50
前年度比較増減	△150,547,460	△149,014,028	△131,787,966	△17,226,062	0.09	0.91

(1) 歳入

ア 款別歳入状況

本年度における款別の歳入状況は、第1表に示すとおりである。

収入済額の構成比率の高い主なものは、分担金及び負担金が 1,526,912,000 円 (92.62%) で多くを占めており (内訳は次表参照)、前年度、旧庁舎解体事業に伴う起債等により高い構成比率を占めていた組合債は 248,200,000 円減少し、46,800,000 円 (2.84%) となっている (第3表参照)。

なお、最近5か年における歳入決算状況は、第2表に示すとおりである。

<分担金市町別内訳>

(単位：円・%)

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
敦 賀 市	1,011,414,000	929,721,000	81,693,000	8.79
美 浜 町	297,123,000	310,213,000	△13,090,000	△4.22
若 狭 町	218,375,000	199,260,000	19,115,000	9.59
合 計	1,526,912,000	1,439,194,000	87,718,000	6.09

イ 財源別歳入状況

自主財源及び依存財源の歳入状況は第3表に示すとおりであり、自主財源は 1,585,821,523 円で、歳入総額の 96.19% (前年度 82.67%)、依存財源は 62,722,585 円で、歳入総額の 3.81% (前年度 17.33%) となった。前年度、旧庁舎解体事業に伴い多くを占めた組合債が減少したことにより、依存財源の比率が低くなっている。

(2) 歳 出

ア 款別歳出状況

本年度における款別の歳出状況は、第4表に示すとおりである。

支出済額の構成比率は、消防費が1,468,710,809円(90.54%)で大部分を占めている。本年度は、災害対応特殊消防ポンプ自動車購入費50,958,840円、また、美浜消防署庁舎外壁修繕工事費28,040,540円などが大きなものとなっている。

なお、最近5か年における歳出決算状況は、第5表に示すとおりである。

イ 不用額の状況

不用額は26,132,351円で、予算現額に対する割合は1.59%であり、前年度に比べ9,281,046円(55.08%)増加している。款別の不用額は第4表に示すとおりであり、内容を審査したところ、不用額の発生原因とその処理が不適当なものは認められなかった。

ウ 節別歳出状況

節別の歳出状況は、第6表に示すとおりである。

義務的経費は1,341,499,542円(人件費1,189,404,431円(内訳は次表参照)、公債費(償還金利子及び割引料)152,095,111円)で、歳出総額の82.69%(前年度70.58%)であり、旧庁舎解体事業費の皆減、車両器具等購入費が減少したことにより、歳出総額に占める割合は前年度より12.11ポイント高くなっている。

人件費については、歳出総額に対する比率は73.32%(前年度62.52%)、自主財源1,585,821,523円に対する比率は75.00%(前年度73.79%)となっている。

<人件費科目別内訳>

区 分	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
報 酬	49,072,749	4.13
給 料	548,544,318	46.12
職員手当等	414,289,320	34.83
共 済 費	177,498,044	14.92
合 計	1,189,404,431	100.00

(3) 主要事業

本年度における主な事業の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区分(目)	事業名	決算額		前年度比較 増減
		5年度	4年度	
常備 消防費	職員研修費(救急救命士養成等)	5,849,675	3,978,392	1,871,283
	職員健康診断費	1,898,370	1,901,470	△3,100
	消防大会開催費	231,102	251,626	△20,524
	住宅防火事業費	206,704	206,008	696
	消防指令センター管理運営費	43,550,346	37,936,473	5,613,873
	管理運営費	15,180,356	14,855,459	324,897
	消防活動費	15,900,571	14,817,237	1,083,334
	車両器具等維持管理費	13,809,779	12,380,493	1,429,286
	自衛消防隊操法大会費	606,975	554,001	52,974
	防火防災事業活動費	410,128	432,819	△22,691
	その他諸経費	34,848,519	32,205,221	2,643,298
非常備 消防費	消防団活動強化事業費(つるが鳶)	1,363,195	1,632,048	△268,853
	消防団活動費	7,063,391	9,211,866	△2,148,475
	消防団員研修費	1,027,280	246,600	780,680
	車両器具等維持管理費	6,496,076	6,883,208	△387,132
	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	17,280,925	17,392,125	△111,200
	その他諸経費	1,576,674	1,614,069	△37,395
消 防 施設費	耐震性貯水槽整備費	7,579,000	7,122,500	456,500
	消防水利関係整備費	4,882,515	6,843,496	△1,960,981
	器具置場整備費	—	1,249,446	皆減
	庁舎設備等整備費	28,040,540	19,393,000	8,647,540
	車両器具等購入費	73,316,256	269,427,334	△196,111,078
庁舎建設費	旧庁舎解体事業費	—	56,415,755	皆減
元 金	公債償還元金	147,926,066	138,072,891	9,853,175
利 子	公債償還利子	4,169,045	3,395,505	773,540

2 財産に関する調書

本年度の財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
土 地 (㎡)	0	0	0	0
建 物 (㎡)	5,874	0	0	5,874
工 作 物 (基)	58	1	0	59

工作物の増加については、耐震性貯水槽1基の新設によるものである。

(2) 物 品

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
車 両	86	6	8	84
その他の物品	59	1	4	56
合 計	145	7	12	140

車両の増加については、災害対応特殊消防ポンプ自動車及び資機材運搬車それぞれ1台、小型動力ポンプ付積載車3台を更新整備したものである。減少については、小型動力ポンプ付積載車2台、資機材運搬車、指揮広報車、支援車、水槽付消防ポンプ自動車及び救急自動車それぞれ1台を廃車したものである。なお、救急自動車1台の増減については、所管替えによるものである。

また、その他の物品の増加については、可搬式小型動力ポンプ1台を更新整備したものの、減少については、緊急援助隊用エアータント、可搬式小型動力ポンプ、マット式空気ジャッキ、半自動体外式除細動器それぞれ1台を廃棄したものである。

第6 む す び

以上が、令和5年度の敦賀美方消防組合一般会計歳入歳出決算審査の概要である。

近年、各地で地震や台風、豪雨などの大規模な自然災害が頻発し、甚大な被害が後を絶たない。令和6年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」では最大震度7を記録し、人的、物的に甚大な被害をもたらした。本組合管内においても震度4を記録し、福井県沿岸に津波警報が発表されるとともに避難指示が発令される中、沿岸部を中心に管内巡視を実施するなど警戒態勢の強化にあたった。

また、令和5年5月に発生した大規模な工場火災では、全消防力をあげ消火活動を実施し、発生から約17時間後に鎮火に至らせた。

このような想定外の災害に的確に対応し、「災害に強い安全で安心なまちづくり」の一層の推進に取り組み、更なる消防力の向上を図ることが求められている。

令和5年度においては、災害対応特殊消防ポンプ自動車や資機材運搬車、小型動力ポンプ付積載車を整備した。また、震災時にも活用できる耐震性貯水槽を新設設備し、災害対応能力の強化が図られた。施設整備では、老朽化に伴い美浜消防署庁舎の外壁修繕工事を実施した。

次に、本組合公表の「令和5年 火災・救急・救助統計」によると、令和5年における災害発生状況は、火災が20件（前年25件で5件減）、救急が3,725件（前年3,624件で101件増）、救助が31件（前年45件で14件減）となっている。

火災については前年と比べ件数は減少しているものの、焼損面積及び損害額が大幅に増加しており、これは大規模事業所による火災が要因となっている。大規模事業所の火災は、近隣住民に多大な被害をもたらす危険性があるため、今後とも事業所に対して火災予防の徹底等について十分な注意喚起を行っていただきたい。

また、救急件数が増加傾向であるが、傷病程度別に見ると、依然として軽症傷病者の割合が全体の約51.7%と高止まりしている現状から、救急救命処置技術の更なる向上を図るとともに、引き続き救急車の適正利用についての啓発等の取り組みを行っていただきたい。

今後とも、住民が安全で安心して暮らせるよう、構成市町及び関係機関と綿密に連携、協力するとともに、消防力の充実強化に努められることを望むものである。

なお、予算の執行については、事務事業の重要性を認識した適正な執行が行われているが、昨今の構成市町の厳しい財政状況に加え依然として物価高騰が続いていることから、コスト意識をさらに向上させ、効率的、合理的運営に努めていただきたい。

第1表 別款歳入一覽表

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
			金額 (C)	構成比率				
分担金及び負担金	1,526,912,000	1,526,912,000	1,526,912,000	92.62	0	0	100.00	100.00
使用料及び手数料	2,217,000	1,438,750	1,438,750	0.08	0	0	64.90	100.00
国庫支出金	13,471,000	15,603,465	15,603,465	0.95	0	0	115.83	100.00
県支出金	0	319,120	319,120	0.02	0	0	-	100.00
繰越金	43,534,540	43,534,981	43,534,981	2.64	0	0	100.00	100.00
諸収入	12,933,000	13,935,792	13,935,792	0.85	0	0	107.75	100.00
組合債	49,300,000	46,800,000	46,800,000	2.84	0	0	94.93	100.00
合計	1,648,367,540	1,648,544,108	1,648,544,108	100.00	0	0	100.01	100.00

第2表 最近5か年の歳入決算状況表

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	収入済額の すう勢比率
令和元年度	1,619,644,000	1,619,205,153	1,619,205,153	0	0	99.97	100.00	100.00
令和2年度	2,675,866,000	2,676,290,333	1,964,262,333	0	712,028,000	73.41	73.39	121.31
令和3年度	2,506,000,000	2,507,275,603	2,507,275,603	0	0	100.05	100.00	154.85
令和4年度	1,798,915,000	1,797,558,136	1,797,558,136	0	0	99.92	100.00	111.01
令和5年度	1,648,367,540	1,648,544,108	1,648,544,108	0	0	100.01	100.00	101.81
前年度比較増減	△ 150,547,460	△ 149,014,028	△ 149,014,028	0	0	0.09	0.00	

第3表

自主財源及び依存財源別比較表

(単位：円・%)

財源	区分		5年度		4年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率		
自主財源	分担金及び負担金	1,526,912,000	92.62	1,439,194,000	80.06	87,718,000	6.09	
	使用料及び手数料	1,438,750	0.08	1,055,550	0.06	383,200	36.30	
	繰越金	43,534,981	2.64	26,514,826	1.48	17,020,155	64.19	
	諸収入	13,935,792	0.85	19,308,760	1.07	△5,372,968	△27.83	
	小計	1,585,821,523	96.19	1,486,073,136	82.67	99,748,387	6.71	
依存財源	国庫支出金	15,603,465	0.95	16,485,000	0.92	△881,535	△5.35	
	県支出金	319,120	0.02	0	—	319,120	皆増	
	組合債	46,800,000	2.84	295,000,000	16.41	△248,200,000	△84.14	
	小計	62,722,585	3.81	311,485,000	17.33	△248,762,415	△79.86	
合計	1,648,544,108	100.00	1,797,558,136	100.00	△149,014,028	△8.29		

第4表 款別歳出一覧表

(単位：円・%)

区分 款	予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	執行率	金額	執行率
議会費	1,383,000	0.08	1,294,269	0.08	0	93.58	88,731	6.42
総務費	220,000	0.01	135,000	0.01	0	61.36	85,000	38.64
消防費	1,493,959,540	90.64	1,468,710,809	90.54	0	98.31	25,248,731	1.69
公債費	152,605,000	9.26	152,095,111	9.37	0	99.67	509,889	0.33
予備費	200,000	0.01	0	-	0	-	200,000	100.00
合計	1,648,367,540	100.00	1,622,235,189	100.00	0	98.41	26,132,351	1.59

第5表 最近5か年の歳出決算状況表

(単位：円・%)

区 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	支出済額の すう勢比率
令和元年度	1,619,644,000	1,606,524,520	0	13,119,480	99.19	100.00
令和2年度	2,675,866,000	1,869,557,581	785,732,000	20,576,419	69.87	116.37
令和3年度	2,506,000,000	2,480,760,777	0	25,239,223	98.99	154.42
令和4年度	1,798,915,000	1,754,023,155	28,040,540	16,851,305	97.50	109.18
令和5年度	1,648,367,540	1,622,235,189	0	26,132,351	98.41	100.98
前年度比較増減	△ 150,547,460	△ 131,787,966	△ 28,040,540	9,281,046	0.91	

第6表 節別歳出一覧表

(単位：円・%)

節	5年度		4年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
報酬	49,072,749	3.03	38,516,500	2.20	10,556,249	27.41
給料	548,544,318	33.81	532,903,334	30.38	15,640,984	2.94
職員手当等	414,289,320	25.54	348,440,222	19.86	65,849,098	18.90
共済費	177,498,044	10.94	176,747,634	10.08	750,410	0.42
報償費	385,839	0.02	305,626	0.02	80,213	26.25
旅費	2,489,640	0.15	1,542,470	0.09	947,170	61.41
交際費	30,000	0.00	60,000	0.00	△ 30,000	△ 50.00
需用費	50,436,522	3.11	51,407,465	2.93	△ 970,943	△ 1.89
役務費	18,559,214	1.14	18,783,526	1.07	△ 224,312	△ 1.19
委託料	39,386,682	2.43	32,679,643	1.86	6,707,039	20.52
使用料及び賃借料	11,973,550	0.74	11,010,279	0.63	963,271	8.75
工事請負費	38,755,640	2.39	89,605,989	5.11	△ 50,850,349	△ 56.75
原材料費	28,024	0.00	57,740	0.00	△ 29,716	△ 51.47
備品購入費	77,535,656	4.78	273,150,670	15.57	△ 195,615,014	△ 71.61
負担金補助及び交付金	39,267,380	2.42	35,236,861	2.01	4,030,519	11.44
償還金利子及び割引料	152,095,111	9.38	141,468,396	8.07	10,626,715	7.51
公課費	1,887,500	0.12	2,106,800	0.12	△ 219,300	△ 10.41
合計	1,622,235,189	100.00	1,754,023,155	100.00	△ 131,787,966	△ 7.51